

令和4・5年度

的矢浄化センター移動式汚泥脱水乾燥設備
改築更新工事

(電気設備)

特 記 仕 様 書

志摩市上下水道部下水道課

目 次

第1章 総 則

第1節	工事概要	3
第2節	適用基準	3
第3節	疑義	3
第4節	設計変更	3
第5節	工事の実施	3
第6節	認可手続	3
第7節	引渡し工期	4
第8節	保証	4
第9節	提出書類	4
第10節	機器納入	4

第2章 運転操作設備

第1節	一般事項	5
第2節	機器仕様	6

第3章 施 工

第1節	配線配管工事	7
第2節	仮設設備	7

第1章 総 則

第1節 工事概要

本工事は、的矢浄化センター移動式汚泥脱水乾燥設備改築更新工事に関する電気設備工事を行うものである。

本工事は、新設盤の据付・試運転調整、既設盤機能増設の設計・改良・試運転調整までの一切を行うものである。

第2節 適用基準

本工事は、下記基準に準拠して工事を行うこと。

- ・「令和3年度 電気設備工事一般仕様書・同標準図」「令和3年度 電気工事必携」日本下水道事業団
- ・「平成31年版 公共建築工事標準仕様書」（電気設備工事編）国土交通省大臣官房官庁営繕部
- ・その他関係諸規格、条例等

第3節 疑 義

本仕様書及び添付図面は、設備の基本概要を示すものであり、疑義を生じた場合は監督員と協議のこと。特に明記しない部分でも機器設備及び運転操作上、必要な設備は全て完備すること。

第4節 設計変更

本工事における設計変更等については、監督員と協議して定める。

第5節 工事の実施

本設備工事にて受注者は、契約後速やかに技術者を派遣し監督員と十分な打合わせを行い工事に着手すること。

尚、打合事項についても議事録を作成し提出すること。

第6節 認可手続

本設備工事において受注者は、この工事に必要な監督官庁及び機関に対する認可検査等の手続きを行い、これらに要する一切の費用は受注者が負担すること。

第7節 引渡し工期

本設備工事の完了は、機器の試運転及び関係監督官庁等の立会検査終了後引渡しを行うものとし、工期は令和 6年 2月29日とする。

第8節 保証

引渡し後、1ヶ年以内に受注者の製作、施工に基づく故障が生じた場合は、監督員と協議の上、受注者は速やかに無償で修理または、取替えのこと。

但し、天災等の不可抗力による事故又は、取扱い上の不注意による事故に対しては、この限りではない。

第9節 提出書類

1. 承認図書

本仕様書ならびに添付図面に記載する事項は、主要事項のみを示すものであり、受注者は実施に当たり事前に承認図を作成し監督員と、協議決定後製作に着手すること。

- (1) 製作仕様書
- (2) 機器配置図及び据付図
- (3) 主要機器の外形図、断面図
- (4) 電気関係配線図
- (5) 電気関係展開接続図
- (6) 工程表
- (7) その他監督員が必要と認めるもの

2. 完成図書

- (1) 上記承諾図書の最終取纏め図書
- (2) 各機器の検査記録
- (3) 取扱説明書
- (4) その他監督員が必要と認めるもの

第10節 機器納入

- (1) 工事検査に合格した各機器類は、送り状を付け現場へ順序よく搬入すること。
- (2) 各機器は、損傷の無いように運搬には十分に注意すること。

第2章 運転操作設備

第1節 一般事項

1. 概 要

移動式汚泥脱水乾燥設備の更新により必要とされる作業用電源盤の新設及び既設動力制御盤の機能増設を行うものである。

2. 設備機器

- | | |
|---------------|-----|
| (1) 作業用電源盤 | 1 面 |
| (2) 動力制御盤機能増設 | 1 式 |

3. 工事範囲

- (1) 2. 設備機器に記載する機器の製作及び据付工事
- (2) ケーブル配線工事
- (3) 本設備機器の各種接地工事
- (4) その他、上記に伴う諸工事

第2節 機器仕様

1. 作業用電源盤

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 形 式 | 屋外壁掛形 |
| (2) 数 量 | 1 面 |
| (3) 概略寸法 | 400W×500H×400D |
| (4) 盤面取付器具 | |
| ア. 名称板 | 1 式 |
| イ. 状態表示灯 (1 点) | 1 式 |
| ウ. その他必要なもの | 1 式 |
| (5) 盤内収納機器 | |
| ア. ELCB (100AF) | 1 台 |
| イ. 端子台 | 1 式 |
| ウ. スペースヒータ | 1 式 |
| エ. 盤内コンセント | 1 式 |
| オ. その他必要なもの | 1 式 |

2. 動力制御盤機能増設

- | | |
|------------|-----------------|
| (1) 形 式 | 屋内自立形 |
| (2) 数 量 | 1 式 |
| (3) 寸 法 | 800W×800D×2300H |
| (4) 機能増設内容 | |

動力制御盤内の既設作業電源盤用のフィーダ改修により下記箇所の更新を行う。

既設MCCB (50AF) を撤去し、MCCB (100AF) を設置する。

また、上記に合わせて零相変流器の交換を行う。

第3章 施 工

第1節 配線配管工事

1. 動力配線は EM-CE ケーブル(最低サイズ 2sq)、制御配線は多芯 EM-CEE ケーブル 1.25sq、計装、計測等の信号ケーブルは EM-CEE-S 1.25sq、接地線は IE 電線を使用する。
2. 配線経路はケーブルラック、ダクト、フロアピット、厚鋼電線管、プルボックス等を使用して施工すること。なお、電力配線、制御配線、計装配線は、各々個別に配管して配線すること。
3. 配線、配管工事は、本設備に必要な全てを完全に施工するものとし、図示された以外でも本設備に必要な配線管は、本工事にて行うこと。
4. 電気室、管廊等で建築構造上防火区画となっている部分は、消防署の指導に基づき、ステンレス、または耐火ボード、ロックウール、延焼防止材等により完全に区画すること。
5. 各配線は、必要に応じて予備芯を設けるものとし、各ケーブル共、電線接続図と同一の端子符号を打込んだマークバンドを取付けること。
6. ケーブルは、素線数、色分け、太さ、端子符号を明記し、監督職員の承諾を得ること。
7. 打合せにより、機械設備の負荷容量が増加してケーブルサイズを変更する場合、監督職員の承諾のうえ、変更を行うこと。
8. 接地用配線は、ケーブルラック上、またはケーブルピット内は接地幹線とし、これより各負荷、機器へ分岐を行うものとする。なお、計装用接地線も上記同様に行うものとする。
9. 配線工事は、別図、配線図、配線ルート図を参照し、施工図を作成後監督職員と打合せ、承諾を得た後に工事に着手すること。

第2節 仮設設備

1. 現場作業用電源

本工事における作業用電源は、全て請負者において準備すること。但し、軽微なものは

監督職員と協議による。

2. 養生について

工事範囲、周辺施設、既設機器に対して、十分な養生を行うこと。また、工事終了後は、清掃を実施して監督職員の下承を得ること。

3. 現場事務所及び仮設トイレについて

現場事務所及び仮設トイレを本施設内に設置する場合は、監督職員と協議のうえ決定すること。

4. 上記の他、必要となった仮設設備については、請負者で準備すること。また、その際は、監督職員の下承を得ること。